

平成24年6月25日

川建工事株式会社

第30期

(平成23年 4月 1日から平成24年3月31日)

貸借対照表

個別注記表

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,288,972	流動負債	1,776,925
現金及び預金	105,517	支払手形	203,631
預 け 金	28,377	買 掛 金	1,399,541
受取手形	296,294	未払費用	98,655
完成工事未収入金	1,836,532	未払法人税等	32,894
未成工事支出金	30,708	未払消費税	31,365
前払費用	1,559	未成工事受入金	2,369
未収入金	1,482	賞与引当金	6,762
貸倒引当金	11,500	その他流動負債	1,704
		固定負債	10,707
固定資産	4,461	退職給付引当金	4,371
有形固定資産	382	役員退職慰労引当金	6,336
建 物	178	負債合計	1,787,632
構 築 物	70	(純資産の部)	
工具・器具及び備品	134	株主資本	505,801
無形固定資産	1,998	資本金	30,000
ソフトウェア	899	資本剰余金	1,800
電話加入権	1,098	資本準備金	1,800
投資その他の資産	2,080	利益剰余金	474,001
長期前払費用	200	利益準備金	7,500
その他の投資等	1,880	その他利益剰余金	466,501
		別途積立金	180,000
		繰越利益剰余金	286,501
資産合計	2,293,434	純資産合計	505,801
		負債・純資産合計	2,293,434

(注)当期純利益 55,589千円

個別注記表

1. 記載金額につきましては、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

主に定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込有効期間(5年)に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による繰入額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込み額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、支払に関する内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

工事契約に係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの工事の進捗部分について、成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

また、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

4,160 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度末株式数
普通株式	600株	600株

(2) 配当に関する事項

当事業年度中に行った剰余金の配当 平成23年6月21日 定時株主総会の決議による。

株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	54,246	90,410	平成23年3月31日	平成23年6月22日